

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0204 - 04

事務事業名	地域防災組織育成運営関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0204	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	地域防災組織育成運営関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	自助・共助の取組への支援	施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域防災組織が自発的に、地域の住民を集め防災訓練を行い、地域の防災力の底上げを図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、職員、関係機関、団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	災害時に地域住民が、自発的に初期消火活動や応急救護活動等実施、又は救援センターの立上げ、運営をすることができるよう、地域防災組織を育成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	訓練年間計画書 地域防災組織 129組織 市民消防隊 3組織								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	総合防災訓練(としまDOKIDOKI防災フェス)・合同防災訓練(11回)・地域防災訓練(123回)開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 地域・合同防災訓練の実施回数	→	回	171	155	156	135	140
		② 地域・合同防災訓練の参加人員	→	人	7,462	6,788	6,800	5,708	6,000
③									
指標の説明	訓練の実施回数及び参加人員。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	↗	%	93	95	96	92	95
		②							
	③								
指標の説明	訓練終了後に行う理解度アンケートの集計結果を基にしたもの。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	24,006	10,961	10,854	10,186	16,746	6,560
人件費	【正規(人数)】	(0.59)	(0.59)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,735	5,735	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,741	16,696	—	14,436	20,996	6,560
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	29,741	16,696	—	14,436	20,996

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	町会自治会のみを地域防災組織としている現状から、その他の地域団体をどのように地域防災祖引きに組み込んでいく、もしくは、新たに地域防災組織として認めていくなどの、課題をひとつずつ、国や東京都の動向も見据えて対応していく必要がある。しかしながら、制度論に拘泥しては前には進めず、現状の中で、最大限できることを、地域と共に考えていく必要がある。また、地域に配備している防災資機材の新規購入や老朽化した機器の適切な更新を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	総合防災訓練を地域防災組織連携型だったものを、試験的にイベント化を進めたところ、前年度比2倍の集客につながった。今後もイベント化を進め、集客数を増やし、新たな年齢層に防災の知識と理解を求め開拓していく。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
評価の理由	令和元年台風第19号における救援センターの開設に伴い、より一層地域防災力の向上に意識が向いているため需要としては増加傾向にある。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
	評価の理由	成果指標は上がっていないが、依然として高水準で推移している。外部講師や新たな資器材を使用した訓練を行うことによりさらなる向上を図る。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	訓練の内容や実施回数を見直しを行うことにより質の向上及び成果を維持しながらの改善の余地はあると考える。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
	評価の理由	関係法令等に即した事業を実施しており、これまでに特段の問題は発生していない。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	成果指標は上がっていないが、年間130回を超える防災訓練を実施し、訓練の理解度は依然として高水準で推移している。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	A:先進的(前年度から改善なし)	根拠	防災フェスや女性の防災リーダー養成講座を実施し、新たな地域防災の担い手獲得に努めた。
区が実施する優先度(③)	S:最優先	根拠	地域の防災力向上のために欠かせない事業であり、自助・共助の推進を図るとともに、区との連携強化に重要な役割がある。
総合評価(④=①+②+③)	ランク1		
予算要望(⑤)	増額	根拠	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対応を新たに検討する必要がある。地域防災力を強化するための活動助成や、災害時に必要な什器や物品等の支給が必要である。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
本区の災害対策はこれまで、地震、水害対策を主としてきており、地域防災組織においては、新型コロナウイルスの感染拡大によって明らかになった「複合災害」への備えが十分ではない。今後は感染症を踏まえた複合災害として対策を強化していく必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・複合災害対策のため、専門家を招いた訓練や人材育成をしていく必要がある。			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0204 - 12

事務事業名	災害医療救護態勢整備事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 3 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0204	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	災害医療救護態勢整備関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	被害軽減のための応急対応力向上	施策番号	6-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	大規模災害時の傷病者を迅速に適切な処置に繋げる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	大規模な事故や非常災害時に迅速な医療活動ができるよう、医療資器材の備蓄を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	首都直下型地震等による東京の被害想定（豊島区に係る被害想定）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	緊急医療救護所10カ所の資器材・医薬品入れ替え							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	医療資器材配備状況	↗	箇所	9	11	11	10	11
	②	緊急医療救護所開設訓練	→	回	1	1	1	1	1
③	トリアージ訓練	→	回	1	1	1	1	1	
指標の説明	①豊島区における緊急医療救護所の設置数 ②③医師会等と連携して行う訓練の実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区民意識調査	↗	%	12	13	15	12	15
	指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	5,793	15,431	9,184	9,140	8,183	-957
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,193	18,831	—	12,540	11,583	-957
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	2,067	11,192	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	7,126	7,639	—	12,540	11,583	-957

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	医療資器材や薬剤等の備蓄品の入れ替え時期をリスト化し、管理を徹底する。関係機関と連携し、訓練の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度は10箇所の緊急医療救護所等の資器材を追加配備した。また、医師会等と緊急医療救護所ツアーを行い、資器材等の点検を行った。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	災害時における医療救護態勢の備えであり、近年の災害傾向も伴い需要は減少していない。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	訓練の実施回数として増加はしていないが、毎年度訓練内容をブラッシュアップすることにより、成果としては上がっているといえる。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	訓練の内容や実施回数を見直しを行うことにより質の向上及び成果を維持しながらの改善の余地はあると考える。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	関係法令等に即した事業を実施しており、これまでに特段の問題は発生していない。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	区民意識は若干低下したが、計画通りに実施している。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B:標準的(前年度から改善あり)	根拠	地域防災計画の修正を踏まえ、医師会との災害時医療体制の連携を強化するなど、計画通りに実施している。
区が実施する優先度(③)	A:高	根拠	災害時の医療体制確保は区の責務である。
総合評価(④=①+②+③)	ランク3		
予算要望(⑤)	増額	根拠	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対応を新たに検討する必要がある。感染症対策を踏まえた医療資器材の備蓄や、医師会等と連携するための専用のタブレット端末等が必要。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
現状では、感染症対策を踏まえた医療資器材の備蓄がされていないため、感染症蔓延期に災害が発生した場合、負傷者への手当等が適切に実施できないことが想定される。 感染症対策を踏まえた複合災害に対応していくために、医師会等と調整し、必要な資器材等を新たに購入する必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・コロナ渦における救援センター(避難所)の医療救護の在り方や、必要な資器材等について医師会と調整していく。			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0207 - 08

事務事業名	男女共同参画相談事業	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0207	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	男女共同参画相談事業関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	暴力は性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありませんが、特に、配偶者等からの暴力は重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現への大きな妨げとなっています。「豊島区配偶者等暴力防止基本計画」に基づき配偶者等による暴力の根絶を推進します。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	配偶者等暴力防止対策の充実			施策番号	2-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	様々な問題を抱えている女性が自ら解決の道を探り、自立している。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	夫婦、人間関係、仕事など様々な問題を抱え悩んでいる女性							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①相談窓口を開設し、相談員による一般相談（電話・面談）を実施する。 ②弁護士・臨床心理士による専門相談（予約制・面談）を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○一般相談開設日：月曜～土曜日（祝日・年末年始を除く）・午前9時～12時、午後1時～5時 ○専門相談開設日（予約制）：①法律：第1金曜午後1時30分～4時30分・第3金曜午後6時～9時 ②こころ：第2水曜午後1時30分～4時30分・第4火曜午後6時～9時							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○相談員（非常勤職員）による電話・来所対応で一般相談（DV相談を含む）を受け、1,885件の対応をした。 ○女性弁護士による予約制の法律相談を実施し、33件の対応をした。 ○女性臨床心理士による予約制のこころ相談を実施し、23件の対応をした。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 一般相談開設日数	→	日	279	278	278	263	279	
	② 専門相談（DVを除く）開設数	→	回	43	44	46	36	44	
③									
指標の説明	①月曜～土曜日（祝日・年末年始を除く）の一般相談を受けている年間の日数 ②法律・こころ相談で予約があり、開設した年間の回数								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 一般相談対応件数	↗	件	923	1410	1420	1885	1900	
	② 専門相談（DVを除く）利用者数	↗	人	91	81	96	56	70	
	③								
指標の説明	①相談員が対応した一般相談の年間の件数 ②法律・こころ専門相談を利用した年間の人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	1,016	966	971	830	971	141
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—			—
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.30)	—		(1.50)	—
	人件費 B	B	3,630	3,630	—	0	5,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,646	4,596	—	830	6,371	5,541
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,646	4,596	—	830	6,371

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	専門相談に関するPRをセンターが実施する事業の中で行うなど、専門相談の認知度アップを図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	専門相談ご案内のチラシを、男女平等推進センター主催の事業で参観者に配布したり、エポック10フェスタや人権週間展示など、多くの来場者が見込まれる事業の会場に設置するなど周知に努めている。また、相談窓口をQRコードにしたステッカーを新たに作成し、本庁舎をはじめとする区内施設の女性トイレのドア等に貼付した。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
評価の理由	高度なストレス社会の中、女性が様々な相談を匿名かつ無料で気軽にできることの必要性は、ますます高まっている。又、一般相談員が対処しきれない、法律とこころの専門家が応える相談も、無料で受けることができる点で、困難を抱える区民にとっては拠り所になりうる。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	非常勤職員である相談員が受ける、DVを含む相談件数は右肩上がりである。法律・こころの専門相談はDVが絡んだ相談が多いが、月に各2回のため、緊急性の高い相談には対処しきれない部分もある。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
評価の理由	相談件数、時間がDVセンター設置時より倍増しているため、コスト、事務の見直しは困難。また、相談業務のみであれば、委託化することにより質・量ともにレベルアップが可能だが、相談以外の啓発事業や会議等様々な業務について、臨機応変に対応することが求められるため、現状レベルを維持するには全体として効率性の改善の余地はない。		
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
評価の理由	個人情報には鍵がかかるキャビネットに保管し、相談の連携をする場合も本人同意を必ず取っている。		
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	A:達成	根拠	専門相談、一般相談ともに目標値を上回る件数となっている。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B:標準的(前年度から改善あり)	根拠	相談を案内するアプリをダウンロードする方法から区のホームページに直接リンクできる二次元コードのステッカーに変更した。
区が実施する優先度(③)	A:高	根拠	委託による相談を実施している自治体もあるが、区が直接実施していることへの信頼度が高い
総合評価(④=①+②+③)	ランク2		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	相談事業は女性の様々な困難解決のために必要な事業である。現在は種々の取組を予算内で計画的に実施している。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A:現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
女性相談を案内するステッカーをアプリのダウンロード形態から区のホームページに直接つながる形態に変更した。また、貼付施設も拡大したことにより相談件数が増加したものと判断する。相談の内容は多岐にわたり複雑化しているが、多くの女性が相談場所を求めているものと考え、今後さらに周知の拡大を図っていく必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・相談件数がさらに増加した場合、現行の人数では対応が困難と考える。そうした場合は、相談員の増員など相談体制の強化が必要である。			